

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／インデックス型		
信託期間	約４年11カ月間（2015年10月５日～2020年９月18日）		
運用方針	わが国の株式市場の動きをとらえることにより信託財産の成長をめざして運用を行ないます。		
主要投資対象	ベビーファンド	イ．わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。） ロ．わが国の株価指数先物取引 ハ．ストックインデックス225・マザーファンドの受益証券 ニ．ダイワ・マネーアセット・マザーファンドの受益証券 ホ．わが国の債券等	
		ストックインデックス225・マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式のうち日経平均株価に採用された銘柄
		ダイワ・マネーアセット・マザーファンド	円建ての債券
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率		無制限
	ベビーファンドの株式組入上限比率		無制限
	ストックインデックス225・マザーファンドの株式組入上限比率		無制限
	ダイワ・マネーアセット・マザーファンドの株式組入上限比率		純資産総額の10%以下
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。		

ダイワ日本株式
インデックス・ファンド
ーシフト11 Ver5ー

運用報告書(全体版)
第４期

(決算日 2019年 9 月19日)

(作成対象期間 2018年 9 月20日～2019年 9 月19日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式に投資し、わが国の株式市場の動きをとらえることにより信託財産の成長をめざしております。基準価額が一度でも11,000円を超えた場合、安定運用に順次切替えを行ないます。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

大和証券投資信託委託株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
（営業日の9：00～17：00）
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

設定以来の運用実績

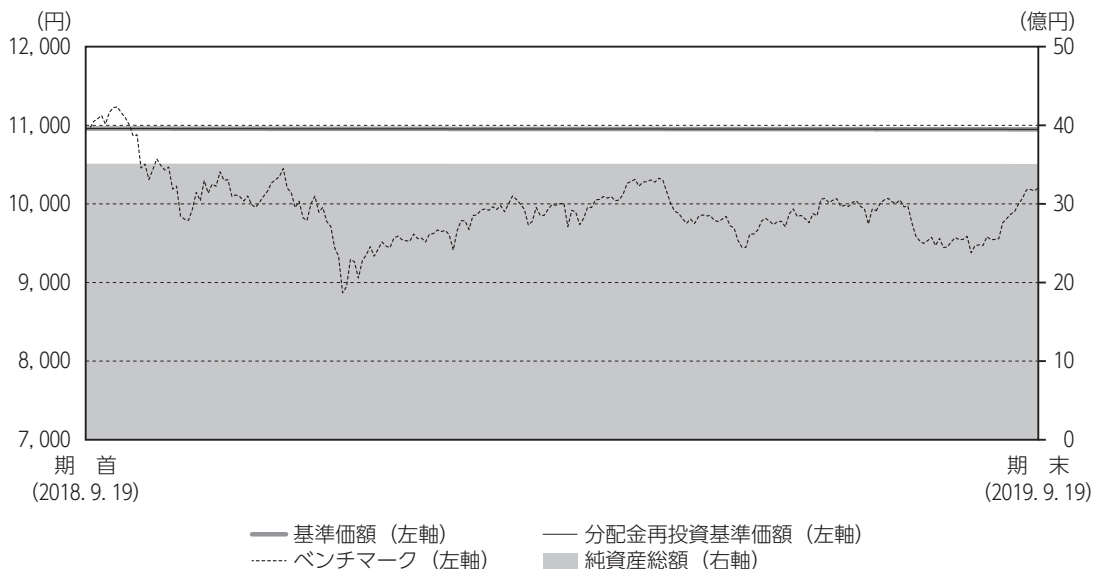
決 算 期	基 準 価 額			日 経 平 均 株 価		株 式 組入比率	株 式 先物比率	公 社 債 組入比率	純資産 総 額
	(分配落)	税込み 分配金	期 中 騰落率	(ベンチマーク)	期 中 騰落率				
	円	円	%	円	%	%	%	%	百万円
1 期末 (2016年 9 月20日)	10, 975	0	9. 8	16, 492. 15	△ 7. 0	—	—	—	3, 571
2 期末 (2017年 9 月19日)	10, 967	0	△ 0. 1	20, 299. 38	23. 1	—	—	—	3, 569
3 期末 (2018年 9 月19日)	10, 958	0	△ 0. 1	23, 672. 52	16. 6	—	—	—	3, 511
4 期末 (2019年 9 月19日)	10, 948	0	△ 0. 1	22, 044. 45	△ 6. 9	—	—	—	3, 508

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注 2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
(注 3) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
(注 4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。
(注 5) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) ベンチマークは、期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

* ベンチマークは日経平均株価です。

基準価額・騰落率

期首：10,958円

期末：10,948円（分配金0円）

騰落率：△0.1%（分配金込み）

基準価額の主な変動要因

安定運用を継続して行った結果、基準価額はほぼ横ばいとなりました。

年 月 日	基 準 価 額		日 経 平 均 株 価		株 式 組入比率	株 式 先物比率	公 社 債 組入比率
		騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率			
	円	%	円	%	%	%	%
(期首) 2018年 9 月19日	10,958	—	23,672.52	—	—	—	—
9 月末	10,958	0.0	24,120.04	1.9	—	—	—
10月末	10,957	△ 0.0	21,920.46	△ 7.4	—	—	—
11月末	10,956	△ 0.0	22,351.06	△ 5.6	—	—	—
12月末	10,956	△ 0.0	20,014.77	△ 15.5	—	—	—
2019年 1 月末	10,955	△ 0.0	20,773.49	△ 12.2	—	—	—
2 月末	10,954	△ 0.0	21,385.16	△ 9.7	—	—	—
3 月末	10,953	△ 0.0	21,205.81	△ 10.4	—	—	—
4 月末	10,953	△ 0.0	22,258.73	△ 6.0	—	—	—
5 月末	10,952	△ 0.1	20,601.19	△ 13.0	—	—	—
6 月末	10,951	△ 0.1	21,275.92	△ 10.1	—	—	—
7 月末	10,950	△ 0.1	21,521.53	△ 9.1	—	—	—
8 月末	10,950	△ 0.1	20,704.37	△ 12.5	—	—	—
(期末) 2019年 9 月19日	10,948	△ 0.1	22,044.45	△ 6.9	—	—	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2018. 9. 20 ~ 2019. 9. 19)

国内株式市況

国内株式市況は下落しました。

国内株式市況は、当作成期首より、米中通商協議に関していったん悪材料は出尽くしたとの見方が広がったことや為替市場で円安が進行したことなどが評価され、上昇しました。2018年10月には、米国の長期金利が上昇したことに対する懸念や、国内外の決算発表において一部の分野で事業環境の悪化が見られたことが嫌気され、株価は下落しました。11月は、株価急落からの自律反発や米中首脳会談において米中通商協議に何らかの進展が見られるとの期待により株価が上昇したものの、12月に入ると、中国経済の減速懸念や利上げの停止に言及しなかったF R B（米国連邦準備制度理事会）議長の発言などが嫌気され、下落しました。しかし2019年1月には、F R B議長が一転して引き締め方向にある金融政策の軟化を示唆したことが好感されたほか、2月に開催された米中閣僚級協議などにより通商協議の進展期待が再び高まり、株価は反発しました。上昇一服後は一進一退で推移したものの、5月に入り米国が中国製品への関税率の引き上げや対象範囲の拡大方針を発表したこと、また中国の通信機器大手メーカーに対する取引制限措置を実施したことなどにより不透明感が高まり、株価は下落しました。下落一巡後は、世界景気の動向などに不透明感がある中で、6月末に開催された米中首脳会談で一定の成果が見られたことや米国の利下げ期待が支えとなり、株価は横ばい圏で推移しました。しかし8月に入ると、米国が再び対中追加関税の対象を拡大する方針を表明したことが嫌気され、株価は下落しました。9月以降は、米中通商協議の進展期待から、当作成期末にかけて上昇しました。

国内短期債券市況

日銀のマイナス金利政策の影響により、短期の国債利回りはマイナスで推移しました。

2018年10月には、国内外投資家の強い需要を背景に国内短期金利はマイナス幅を拡大させましたが、その後2019年3月にかけてマイナス幅を縮小させました。日銀は、4月の金融政策決定会合で政策金利のフォワードガイダンス（先行きの指針）の明確化を決定し、少なくとも2020年春ごろまで、現在の極めて低い長短金利の水準を維持することを示しましたが、6月、7月および9月の金融政策決定会合では、いずれも長短金利操作（イールドカーブ・コントロール）の方針や資産買入れの規模を維持しました。米国が金融緩和へ転換する中、日銀の追加緩和観測も浮上しましたが、国内短期金利は上下しつつもマイナス圏で推移しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

「ダイワ・マネーアセット・マザーファンド」の受益証券を組み入れ、安定運用を継続して行ってまいります。

■ダイワ・マネーアセット・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、安定的な運用を行います。

ポートフォリオについて

(2018. 9. 20 ~ 2019. 9. 19)

■当ファンド

「ダイワ・マネーアセット・マザーファンド」の受益証券を組み入れ、安定運用を継続して行いました。

■ダイワ・マネーアセット・マザーファンド

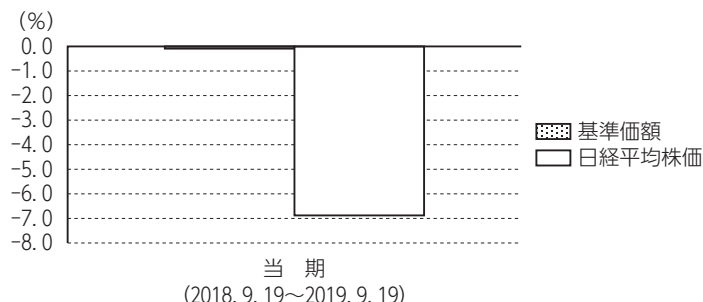
流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行いました。

ベンチマークとの差異について

ベンチマーク（日経平均株価）の騰落率は△6.9%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は△0.1%となりました。

- ・安定運用を継続して行ったため、株式市況の上昇および下落がかい離の要因となりました。
- ・短期金融資産の利回りがマイナスとなったことがマイナス要因となりました。

以下のグラフは当ファンドの基準価額とベンチマークとの騰落率の対比です。



分配金について

安定運用に移行しているため、収益の分配は見送らせていただきました。
 なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目		当 期
		2018年9月20日 ～2019年9月19日
当期分配金（税込み）	（円）	—
対基準価額比率	（％）	—
当期の収益	（円）	—
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	982

- （注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
 （注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
 （注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



今後の運用方針

■当ファンド

「ダイワ・マネーアセット・マザーファンド」の受益証券を組み入れ、安定運用を継続して行つてまいります。

■ダイワ・マネーアセット・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

上記の運用方針により、マイナス利回りの短期の国債やコール・ローン等にも投資する場合があります。今後も低金利環境が継続した場合には、ファンド全体の損益がマイナスとなり、基準価額が下落する可能性があります。投資家のみなさまにおかれましては、ご留意くださいますようお願い申し上げます。

1万口当りの費用の明細

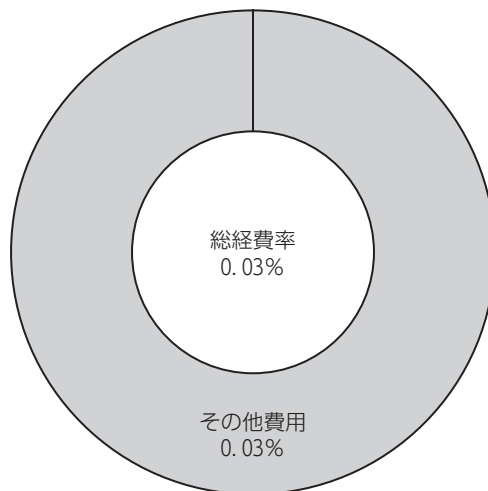
項 目	当 期 (2018. 9. 20～2019. 9. 19)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	一円	—％	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は10,954円です。
売買委託手数料	0	0.000	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(0)	(0.000)	
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	4	0.033	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.000)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(4)	(0.032)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	4	0.033	

- (注 1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。
- (注 2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
- (注 3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。
- (注 4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.03%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況
親投資信託受益証券の設定・解約状況
(2018年9月20日から2019年9月19日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ・マネー アセット・ マザーファンド	1, 310, 055	1, 309, 400	—	—

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等
(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との
取引状況
当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) ダイワ・マネーアセット・マザーファンドにおける当
作成期中の利害関係人との取引状況
(2018年9月20日から2019年9月19日まで)

決 算 期	当 期					
区 分	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況 B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況 D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
公社債	40	40	100.0	—	—	—
コール・ローン	1, 501, 894	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合28.0%
※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファン
ドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人
への支払比率
当作成期中における売買委託手数料の利害関係人へ
の支払いはありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される
利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証
券です。

■投信会社（自社）による当ファンドの設定・解約およ
び保有状況

当作成期首 保有額	当作成期中 設定額	当作成期中 解約額	当作成期末 保有額	取引の理由
百万円	百万円	百万円	百万円	当初設定時におけ る取得
0	—	—	0	

(注 1) 金額は元本ベース。
(注 2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ・マネーアセット・ マザーファンド	2, 095, 808	3, 405, 863	3, 403, 479

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2019年9月19日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ・マネーアセット・ マザーファンド	3, 403, 479	97.0
コール・ローン等、その他	105, 265	3.0
投資信託財産総額	3, 508, 745	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2019年9月19日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	3, 508, 745, 217円
コール・ローン等	105, 265, 910
ダイワ・マネーアセット・ マザーファンド (評価額)	3, 403, 479, 307
(B) 負債	9, 786
その他未払費用	9, 786
(C) 純資産総額 (A－B)	3, 508, 735, 431
元本	3, 204, 771, 483
次期繰越損益金	303, 963, 948
(D) 受益権総口数	3, 204, 771, 483口
1万口当り基準価額 (C／D)	10, 948円

* 期首における元本額は3, 204, 771, 483円、当作成期間中における追加設定元本額
は 0 円、同解約元本額は 0 円です。
* 当期末の計算口数当りの純資産額は10, 948円です。

■損益の状況

当期 自 2018年9月20日 至 2019年9月19日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 610,865円
受取利息	1
支払利息	△ 610,866
(B) 有価証券売買損益	△ 2,148,238
売買損	△ 2,148,238
(C) 信託報酬等	△ 445,090
(D) 当期損益金 (A + B + C)	△ 3,204,193
(E) 前期繰越損益金	309,728,886
(F) 追加信託差損益金	△ 2,560,745
(配当等相当額)	(5,484)
(売買損益相当額)	(△ 2,566,229)
(G) 合計 (D + E + F)	303,963,948
次期繰越損益金 (G)	303,963,948
追加信託差損益金	△ 2,560,745
(配当等相当額)	(5,484)
(売買損益相当額)	(△ 2,566,229)
分配準備積立金	314,964,198
繰越損益金	△ 8,439,505

- (注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
- (注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
- (注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

【注記】

「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は日経平均株価を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延または中断に関して責任を負いません。また、「ダイワ日本株式インデックス・ファンドーシフト11 Ver5ー」について、日本経済新聞社は一切の責任を負うものではありません。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	5,484
(d) 分配準備積立金	314,964,198
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	314,969,682
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	314,969,682
(h) 受益権総口数	3,204,771,483口

ダイワ・マネーアセット・マザーファンド

<補足情報>

当ファンド（ダイワ日本株式インデックス・ファンドーシフト11 Ver5ー）が投資対象としている「ダイワ・マネーアセット・マザーファンド」の決算日（2018年12月10日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの決算日（2019年 9 月19日）現在におけるダイワ・マネーアセット・マザーファンドの組入資産の内容等を11ページに併せて掲載いたしました。

■ダイワ・マネーアセット・マザーファンドの主要な売買銘柄
公 社 債

(2018年 9 月20日から2019年 9 月19日まで)

買 付		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
801 国庫短期証券 2019/3/18	千円 40,000		千円

(注 1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注 2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

2019年 9 月19日現在、有価証券等の組み入れはありません。

ストックインデックス 225・マザーファンド

運用報告書 第18期（決算日 2019年9月19日）

（作成対象期間 2018年9月20日～2019年9月19日）

ストックインデックス 225・マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の株式市場の動きと長期成長をとらえることを目標に、日経平均株価をモデルとして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式のうち日経平均株価に採用された銘柄
株式組入制限	無制限

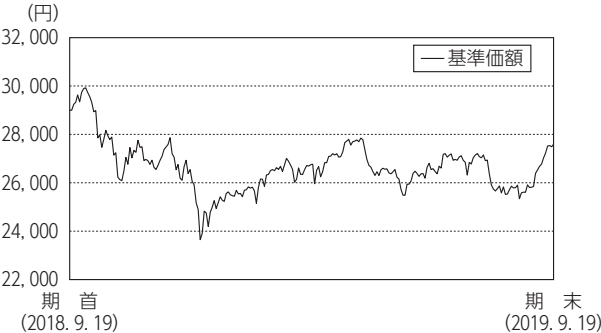
大和投資信託

Daiwa Asset Management

大和証券投資信託委託株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基 準 価 額		日経平均株価		株 式 組 入 率	株 式 先 物 率
	円	騰落率 (%)	円	騰落率 (%)		
(期首) 2018年 9月19日	28,999	—	23,672.52	—	97.9	1.1
9月末	29,741	△ 2.6	24,120.04	△ 1.9	98.1	1.8
10月末	27,051	△ 6.7	21,920.46	△ 7.4	98.0	2.0
11月末	27,588	△ 4.9	22,351.06	△ 5.6	98.0	2.0
12月末	24,753	△ 14.6	20,014.77	△ 15.5	98.3	1.7
2019年 1月末	25,692	△ 11.4	20,773.49	△ 12.2	98.8	1.2
2月末	26,469	△ 8.7	21,385.16	△ 9.7	99.0	1.0
3月末	26,459	△ 8.8	21,205.81	△ 10.4	97.3	2.7
4月末	27,785	△ 4.2	22,258.73	△ 6.0	97.7	2.3
5月末	25,725	△ 11.3	20,601.19	△ 13.0	97.9	2.1
6月末	26,609	△ 8.2	21,275.92	△ 10.1	98.8	1.2
7月末	26,915	△ 7.2	21,521.53	△ 9.1	98.6	1.4
8月末	25,913	△ 10.6	20,704.37	△ 12.5	98.5	1.5
(期末) 2019年 9月19日	27,592	△ 4.9	22,044.45	△ 6.9	98.3	0.9

(注 1) 基準価額の騰落率は期首比。
 (注 2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。
 上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
 (注 3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆ 基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】
 期首：28,999円 期末：27,592円 騰落率：△4.9%
【基準価額の主な変動要因】

ベンチマーク（日経平均株価）への連動をめざした運用を行った結果、ベンチマークの動きを反映して、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆ 投資環境について

○ 国内株式市況

国内株式市況は下落しました。

国内株式市況は、当作成期首より、米中通商協議に関していったん悪材料は出尽くしたとの見方が広がったことや為替市場で円安が進行したことなどが評価され、上昇しました。2018年10月には、米国の長期金利が上昇したことに対する懸念や、国内外の決算発表において一部の分野で事業環境の悪化が見られたことが嫌気され、株価は下落しました。11月は、株価急落からの自律反発や米中首脳会談において米中通商協議に何らかの進展が見られるとの期待により株価が上昇したものの、12月に入ると、中国経済の減速懸念や利上げの停止に言及しなかったF R B（米国連邦準備制度理事会）議長の発言などが嫌気され、下落しました。しかし2019年1月には、F R B議長が一転して引き締め方向にある金融政策の軟化を示唆したことが好感されたほか、2月に開催された米中閣僚級協議などにより通商協議の進展期待が再び高まり、株価は反発しました。上昇一服後は一進一退で推移したものの、5月に入り米国が中国製品への関税率の引き上げや対象範囲の拡大方針を発表したこと、また中国の通信機器大手メーカーに対する取引制限措置を実施したことなどにより不透明感が高まり、株価は下落しました。下落一巡後は、世界景気の動向などに不透明感がある中で、6月末に開催された米中首脳会談で一定の成果が見られたことや米国の利下げ期待が支えとなり、株価は横ばい圏で推移しました。しかし8月に入ると、米国が再び対中追加関税の対象を拡大する方針を表明したことが嫌気され、株価は下落しました。9月以降は、米中通商協議の進展期待から、当作成期末にかけて上昇しました。

◆ 前作成期末における「今後の運用方針」

当ファンドの運用方針に基づき、ベンチマークに連動する投資成果をめざして運用を行ってまいります。

◆ ポートフォリオについて

株式の組み入れを中心に、日経平均先物取引も一部利用し、当作成期を通じて、実質株式組入比率をおおむね99%程度以上の水準に維持しました。

株式ポートフォリオにつきましては、ベンチマーク採用銘柄のうち当社独自の基準で財務リスクが高いと判断される銘柄を除いた残りすべての銘柄に投資を行い、ベンチマークの動きに連動するように、ポートフォリオを構築し運用しております。当作成期につきましては、ベンチマークに採用されている全銘柄を組み入れて運用を行いました。

また、ベンチマーク採用銘柄の入れ替え時には、その都度、組入銘柄の入れ替えを行い、連動性の維持に努めました。

◆ ベンチマークとの差異について

ベンチマークの騰落率は△6.9%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は△4.9%となりました。

- ・ ファンドには保有している株式の配当金が計上されたのに対して、ベンチマークである日経平均株価では配当金の影響が考慮されないことが、プラス要因となりました。
- ・ 資金の流入に伴う現物株式および株式先物の売買等によるコスト負担等が、マイナス要因となりました。

《今後の運用方針》

当ファンドの運用方針に基づき、ベンチマークに連動する投資成果をめざして運用を行ってまいります。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式)	0円 (0)
(先物・オプション)	(0)
有価証券取引税	—
その他費用 (その他)	0 (0)
合 計	1

(注 1) 費用の項目および算出法については前掲の「1 万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注 2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

(1)株 式				
(2018年 9月20日から2019年 9月19日まで)				
	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株 14, 571. 9 (1, 614. 9)	千円 51, 184, 664 (—)	千株 7, 599. 9	千円 24, 584, 715

(注 1) 金額は受渡し代金。

(注 2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注 3) 金額の単位未満は切捨て。

(2)先物取引の種別取引状況

(2018年 9月20日から2019年 9月19日まで)					
種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	株式先物取引	百万円 47, 048	百万円 47, 178	百万円 —	百万円 —

(注 1) 金額は受渡し代金。

(注 2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

株 式							
(2018年 9月20日から2019年 9月19日まで)							
当 期				期			
買 付		売 付		買 付		売 付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
ファーストリテイリング	82	4, 791, 896	58, 437	ファーストリテイリング	40	2, 415, 413	60, 385
ソフトバンクグループ	276	2, 275, 901	8, 246	ソフトバンクグループ	150	1, 312, 921	8, 752
バンダイナムコH L D G S	300	1, 775, 467	5, 918	ファナック	40	841, 041	21, 026
オムロン	320	1, 649, 585	5, 154	東京エレクトロン	40	702, 662	17, 566
ファナック	82	1, 526, 440	18, 615	K D D I	240	659, 180	2, 746
K D D I	492	1, 342, 557	2, 728	ダイキン工業	40	556, 466	13, 911
東京エレクトロン	82	1, 232, 470	15, 030	京セラ	80	542, 422	6, 780
ダイキン工業	82	1, 062, 156	12, 953	テルモ	132	532, 552	4, 034
ファミリーマート	154	1, 056, 046	6, 857	ファミリーマート	130	453, 014	3, 484
テルモ	212	1, 035, 184	4, 882	信越化学	40	419, 225	10, 480

(注 1) 金額は受渡し代金。

(注 2) 金額の単位未満は切捨て。

ストックインデックス225・マザーファンド

■組入資産明細表

(1) 国内株式

銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末	
	株数	千株	株数	評価額 千円		株数	千株	株数	評価額 千円		株数	千株	株数	評価額 千円
水産・農林業 (0.2%)					日本化薬	252	294	252	382,200	金属製品 (0.3%)				
日本水産	252	294	252	185,514	花王	252	294	252	2,333,478	SUMCO	25.2	29.4	25.2	42,189
マルハニチロ	25.2	29.4	25.2	81,937	D I C	—	29.4	252	88,641	東洋製罐グループHD	252	294	252	499,506
鉱業 (0.1%)					富士フィルム HLDGS	252	294	252	1,410,906	機械 (4.7%)				
国際石油開発帝石	100.8	117.6	100.8	125,302	資生堂	252	294	252	2,564,268	日本製鋼所	50.4	58.8	50.4	122,715
建設業 (2.3%)					日東電工	252	294	252	1,577,016	オークマ	50.4	58.8	50.4	343,980
コムシホールディングス	252	294	252	877,296	医薬品 (7.7%)					アマダホールディングス	252	294	252	345,156
大成建設	50.4	58.8	50.4	244,902	協和キリン	252	294	252	621,222	小松製作所	252	294	252	729,708
大林組	252	294	252	324,576	武田薬品	252	294	252	1,104,558	住友重機械	50.4	58.8	50.4	194,040
清水建設	252	294	252	293,118	アステラス製薬	1,260	1,470	252	2,237,340	日立建機	252	294	252	776,454
長谷工コーポレーション	50.4	58.8	50.4	73,911	大日本住友製薬	252	294	252	544,194	クボタ	252	294	252	499,800
鹿島建設	252	147	252	211,386	塩野義製薬	252	294	252	1,719,900	荏原製作所	50.4	58.8	50.4	166,815
大和ハウス	252	294	252	1,053,108	中外製薬	252	294	252	2,357,880	ダイキン工業	252	294	252	4,255,650
積水ハウス	252	294	252	613,872	エーザイ	252	294	252	1,591,128	日本精工	252	294	252	279,006
日揮	252	294	252	426,006	第一三共	252	294	252	2,095,044	NTN	252	294	252	92,904
千代田化工建	252	—	252	—	大塚ホールディングス	252	294	252	1,395,618	ジェイテクト	252	294	252	379,848
食料品 (4.3%)					石油・石炭製品 (0.3%)					日立造船	50.4	58.8	50.4	20,756
日清製粉G本社	252	294	252	602,112	昭和シエル石油	252	—	—	—	三菱重工業	25.2	29.4	25.2	128,977
明治ホールディングス	50.4	58.8	50.4	466,872	出光興産	—	117.6	252	381,024	I H I	25.2	29.4	25.2	70,618
日本ハム	126	147	126	648,270	JXTGホールディングス	252	294	252	146,735	電気機器 (19.3%)				
サッポロホールディングス	50.4	58.8	50.4	155,173	ゴム製品 (0.9%)					日清紡ホールディングス	252	294	252	258,132
アサヒグループホールディング	252	294	252	1,567,020	横浜ゴム	126	147	252	319,284	コニカミノルタ	252	294	252	233,436
キリンHD	252	294	252	670,614	ブリヂストン	252	294	252	1,265,670	ミネベアミツミ	252	294	252	540,372
宝ホールディングス	252	294	252	329,280	ガラス・土石製品 (1.2%)					日立	252	58.8	252	239,022
キッコーマン	252	294	252	1,517,040	A G C	50.4	58.8	252	193,452	三菱電機	252	294	252	429,975
味の素	252	294	252	599,760	日本板硝子	25.2	29.4	252	19,345	富士電機	252	58.8	252	198,450
ニチレイ	126	147	126	368,088	日本電気硝子	75.6	88.2	252	212,826	安川電機	252	294	252	1,145,130
日本たばこ産業	252	294	252	675,612	住友大阪セメント	252	294	252	139,209	オムロン	—	294	252	1,714,020
繊維製品 (0.2%)					太平洋セメント	25.2	29.4	252	85,701	ジーエス・ユアサコーポ	252	58.8	252	112,543
東洋紡	25.2	29.4	25.2	42,306	東海カーボン	252	294	252	329,280	日本電気	25.2	29.4	25.2	138,474
ユニチカ	25.2	29.4	25.2	9,584	T O T O	126	147	252	610,785	富士通	252	29.4	252	259,337
帝人	50.4	58.8	50.4	121,245	日本硝子	252	294	252	461,580	沖電気	25.2	29.4	25.2	43,953
東レ	252	294	252	246,283	鉄鋼 (0.1%)					セイコーエプソン	504	588	504	916,104
パルプ・紙 (0.1%)					日本製鉄	25.2	29.4	252	44,820	パナソニック	252	294	252	262,424
王子ホールディングス	252	294	252	151,998	神戸製鋼所	25.2	29.4	252	17,199	ソニー	252	294	252	1,874,250
日本製紙	25.2	29.4	25.2	53,566	J F Eホールディングス	25.2	29.4	252	38,763	T D K	252	294	252	2,807,700
化学 (8.4%)					日新製鋼	25.2	—	25.2	—	アルプスアルパイン	252	294	252	606,522
クラレ	252	294	252	399,252	大平洋金属	25.2	29.4	252	66,120	パイオニア	252	—	252	—
旭化成	252	294	252	324,135	非鉄金属 (0.9%)					横河電機	252	294	252	590,646
昭和電工	25.2	29.4	25.2	87,964	日本軽金属HD	252	294	252	58,800	アドバンテス	504	588	504	2,769,480
住友化学	252	294	252	148,176	三井金属	25.2	29.4	252	75,910	カシオ	252	294	252	471,282
日産化学	252	294	252	1,340,640	東邦亜鉛	25.2	29.4	252	59,358	ファナック	252	294	252	6,010,830
東ソー	126	147	126	215,208	三菱マテリアル	25.2	29.4	252	86,347	京セラ	504	588	504	3,989,580
トクヤマ	50.4	58.8	50.4	143,589	住友鉱山	126	147	50.4	503,328	太陽誘電	252	294	252	732,354
デンカ	50.4	58.8	50.4	176,164	DOWAホールディングス	50.4	58.8	25.2	216,678	SCREENホールディングス	50.4	58.8	50.4	384,552
信越化学	252	294	252	3,475,080	古河機金	25.2	—	25.2	—	キヤノン	378	441	378	1,291,468
三井化学	50.4	58.8	50.4	148,480	古河電工	25.2	29.4	252	74,146	リコー	252	294	252	304,878
三菱ケミカル HLDGS	126	147	126	118,937	住友電工	252	294	252	410,865	東京エレクトロン	252	294	252	6,109,320
宇部興産	25.2	29.4	25.2	65,121	フジクラ	252	294	252	115,836					

銘柄		期首株数	当期末株数	当期末評価額	銘柄		期首株数	当期末株数	当期末評価額	銘柄		期首株数	当期末株数	当期末評価額
		千株	千株	千円			千株	千株	千円			千株	千株	千円
輸送用機器 (5.0%)										三井不動産				
デンソー		252	294	1,427,076	スカパー JSATHD		25.2	29.4	13,083	三菱地所		252	294	805,707
三井 E&SHD		25.2	29.4	27,724	日本電信電話		50.4	58.8	309,934	東京建物		126	147	219,765
川崎重工業		25.2	29.4	68,031	KDDI		1,512	1,764	5,057,388	住友不動産		252	294	1,217,160
日産自動車		252	294	209,827	NTTドコモ		25.2	29.4	81,996	サービス業 (4.6%)				
いすゞ自動車		126	147	183,235	東宝		25.2	29.4	138,327	ディー・エヌ・エー		75.6	88.2	173,136
トヨタ自動車		252	294	2,165,016	NTTデータ		1,260	1,470	2,093,280	電通		252	294	1,171,590
日野自動車		252	294	276,066	コナミホールディングス		252	294	1,475,880	サイバーエージェント		—	58.8	247,254
三菱自動車工業		25.2	29.4	14,582	ソフトバンクグループ		756	1,764	8,142,624	楽天		252	294	298,704
マツダ		50.4	58.8	57,700	卸売業 (2.2%)					リクルートホールディングス		756	882	3,018,204
本田技研		504	588	1,696,674	双日		25.2	29.4	10,290	日本郵政		252	294	305,172
スズキ		252	294	1,265,670	伊藤忠		252	294	676,788	東京ドーム		126	147	151,263
SUBARU		252	294	900,522	丸紅		252	294	221,440	セコム		252	294	2,869,734
ヤマハ発動機		252	294	569,184	豊田通商		252	294	1,071,630	合計株数、金額43,583.452,170.3178,209,911銘柄数<比率>225銘柄225銘柄<98.3%>				
精密機器 (3.4%)					三井物産		252	294	540,519					
テルモ		504	1,176	3,898,440	住友商事		252	294	516,117					
ニコン		252	294	408,366	三菱商事		252	294	818,202					
オリンパス		252	1,176	1,652,280	小売業 (14.3%)					(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。				
シチズン時計		252	294	159,642	J. フロントリテイリング		126	147	187,866	(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。				
その他製品 (2.2%)					三越伊勢丹HD		252	294	252,840	(注3) 評価額の単位未満は切捨て。				
パンダインマコHLDGS		—	294	1,875,720	セブン&アイ・HLDGS		252	294	1,228,332					
凸版印刷		252	147	280,623	ファミリーマート		252	1,176	3,176,376					
大日本印刷		126	147	407,778	高島屋		126	147	188,307					
ヤマハ		252	294	1,414,140	丸井グループ		252	294	682,962					
電気・ガス業 (0.2%)					イオン		252	294	586,089					
東京電力HD		25.2	29.4	16,199	ファーストリテイリング		252	294	19,174,680					
中部電力		25.2	29.4	48,715	銀行業 (0.7%)					(2) 先物取引の銘柄別期末残高 (評価額)				
関西電力		25.2	29.4	40,836	コンソルディア・フィナンシャル		252	294	123,480	銘柄別		当期末		
東京瓦斯		50.4	58.8	166,257	新生銀行		25.2	29.4	46,069	買建額		売建額		
大阪瓦斯		50.4	58.8	122,480	あおぞら銀行		25.2	29.4	80,438	百万円		百万円		
陸運業 (2.2%)					三菱UFJフィナンシャルG		252	294	166,139	国内		日経平均		
東武鉄道		50.4	58.8	208,740	リそなホールディングス		25.2	29.4	14,023	1,596		—		
東急		126	147	306,936	三井住友トラストHD		25.2	29.4	118,070	(注) 単位未満は切捨て。				
小田急電鉄		126	147	383,670	三井住友フィナンシャルG		25.2	29.4	111,308					
京王電鉄		50.4	58.8	408,072	千葉銀行		252	294	166,110					
京成電鉄		126	147	642,390	ふくおかフィナンシャルG		252	58.8	124,832					
東日本旅客鉄道		25.2	29.4	310,170	静岡銀行		252	294	245,490					
西日本旅客鉄道		25.2	29.4	277,506	みずほフィナンシャルG		252	294	49,539					
東海旅客鉄道		25.2	29.4	661,500	証券・商品先物取引業 (0.3%)									
日本通運		25.2	29.4	170,226	大和証券G本社		252	294	149,499					
ヤマトホールディングス		252	294	558,306	野村ホールディングス		252	294	139,561					
海運業 (0.1%)					松井証券		252	294	277,242					
日本郵船		25.2	29.4	54,860	保険業 (1.0%)									
商船三井		25.2	29.4	85,495	SOMPOホールディングス		63	73.5	340,966					
川崎汽船		25.2	29.4	38,837	MS&AD		75.6	88.2	317,520					
空運業 (0.1%)					SONYFH		50.4	58.8	140,414					
ANAホールディングス		25.2	29.4	109,691	第一生命HLDGS		25.2	29.4	47,863					
倉庫・運輸関連業 (0.2%)					東京海上HD		126	147	867,153					
三菱倉庫		126	147	403,809	T&Dホールディングス		50.4	58.8	67,767					
情報・通信業 (10.6%)					その他金融業 (0.2%)									
ヤフー		100.8	117.6	36,926	クレディセゾン		252	294	406,308					
トレンドマイクロ		252	294	1,546,440	不動産業 (1.7%)									
					東急不動産HD		252	294	200,508					

スtockインデックス225・マザーファンド

■投資信託財産の構成

2019年9月19日現在		
項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 178, 209, 911	% 97. 6
コール・ローン等、その他	4, 381, 957	2. 4
投資信託財産総額	182, 591, 868	100. 0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2019年9月19日現在	
項 目	当 期 末
(A) 資産	183, 455, 405, 305円
コール・ローン等	561, 593, 534
株式（評価額）	178, 209, 911, 040
未収入金	3, 642, 098, 631
未収配当金	140, 315, 000
差入委託証拠金	901, 487, 100
(B) 負債	2, 110, 121, 593
未払解約金	1, 243, 815, 000
差入委託証拠金代用有価証券	866, 300, 000
その他未払費用	6, 593
(C) 純資産総額（A－B）	181, 345, 283, 712
元本	65, 724, 660, 910
次期繰越損益金	115, 620, 622, 802
(D) 受益権総口数	65, 724, 660, 910口
1万口当り基準価額（C／D）	27, 592円

* 期首における元本額は56, 651, 695, 845円、当作成期間中における追加設定元本額は20, 929, 762, 181円、同解約元本額は11, 856, 797, 116円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ストック インデックス ファンド225 32, 674, 102, 769円、適格機関投資家専用・ダイワ・ストックインデックスファンド225V A631, 369, 403円、大和 スtock インデックス225ファンド11, 492, 278, 360円、D－I's 日経225インデックス205, 107, 795円、iFree日経225インデックス2, 186, 833, 172円、DC・ダイワ・ストックインデックス225（確定拠出年金専用ファンド）5, 584, 885, 712円、ダイワ・ノーロード 日経225ファンド313, 091, 286円、ダイワファンドラップ 日経225インデックス3, 486, 838, 688円、ダイワ日経225インデックス（ダイワSMA専用）344, 938, 346円、ダイワ・インデックスセレクト日経225 8, 805, 215, 379円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は27, 592円です。

■損益の状況

当期 自 2018年9月20日 至 2019年9月19日	
項 目	当 期
(A) 配当等収益	3, 558, 286, 890円
受取配当金	3, 559, 293, 684
受取利息	49
その他収益金	500, 163
支払利息	△ 1, 507, 006
(B) 有価証券売買損益	△ 9, 159, 607, 116
売買益	10, 703, 444, 465
売買損	△ 19, 863, 051, 581
(C) 先物取引等損益	△ 155, 416, 765
取引益	673, 487, 272
取引損	△ 828, 904, 037
(D) その他費用	△ 922, 219
(E) 当期損益金（A＋B＋C＋D）	△ 5, 757, 659, 210
(F) 前期繰越損益金	107, 633, 546, 777
(G) 解約差損益金	△ 20, 811, 750, 784
(H) 追加信託差損益金	34, 556, 486, 019
(I) 合計（E＋F＋G＋H）	115, 620, 622, 802
次期繰越損益金（I）	115, 620, 622, 802

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

ダイワ・マネーアセット・マザーファンド

運用報告書 第7期（決算日 2018年12月10日）

（作成対象期間 2017年12月12日～2018年12月10日）

ダイワ・マネーアセット・マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。
主 要 投 資 対 象	円建ての債券
株 式 組 入 制 限	純資産総額の10%以下

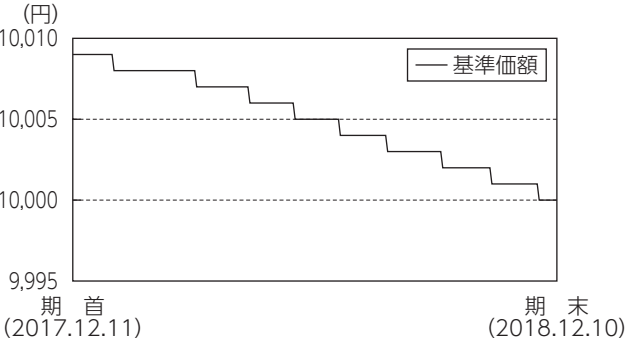
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基 準 価 額		公 社 債 入 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	
(期首)2017年12月11日	円	%	%
12月末	10,009	—	—
2018年 1 月末	10,008	△0.0	—
2 月末	10,008	△0.0	0.5
3 月末	10,007	△0.0	—
4 月末	10,006	△0.0	—
5 月末	10,005	△0.0	—
6 月末	10,005	△0.0	—
7 月末	10,004	△0.0	—
8 月末	10,003	△0.1	—
9 月末	10,002	△0.1	—
10月末	10,001	△0.1	—
11月末	10,000	△0.1	—
(期末)2018年12月10日	10,000	△0.1	—

(注1) 騰落率は期首比。
(注2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。
(注3) 当ファンドは、安定した収益の確保をめざして安定運用を行っており、ベンチマークおよび参考指数はありません。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：10,009円 期末：10,000円 騰落率：△0.1%

【基準価額の主な変動要因】

マイナス金利環境が継続したことなどから、基準価額は下落しました。

◆投資環境について

○国内短期金融市場

当作成期首より、日銀は長短金利操作付き量的・質的金融緩和を維持し、2018年7月には金融緩和継続のための枠組み強化を決定しました。このような日銀の金融政策を背景に、国庫短期証券（3カ月物）の利回りおよび無担保コール翌日物金利はマイナス圏で推移しました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

流動性と資産の安全性に配慮し、安定的な運用を行います。

◆ポートフォリオについて

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等による運用を行いました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

《今後の運用方針》

流動性及資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用 (その他)	4 (4)
合 計	4

(注1) 費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。
(注2) 項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

公 社 債

(2017年12月12日から2018年12月10日まで)

		買 付 額	売 付 額
国 内	国債証券	千円 180,001	千円 — (180,000)

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公 社 債

(2017年12月12日から2018年12月10日まで)

当		期	
買	付	売	付
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
723 国庫短期証券 2018/3/5	千円 90,000		千円
757 国庫短期証券 2018/8/13	50,000		
731 国庫短期証券 2018/7/10	40,000		

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

当作成期末における有価証券等の組み入れはありません。

■投資信託財産の構成

2018年12月10日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コール・ローン等、その他	9,019,491	100.0
投資信託財産総額	9,019,491	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年12月10日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	9,019,491,424円
コール・ローン等	9,019,491,424
(B) 負債	745,957
その他未払費用	745,957
(C) 純資産総額(A－B)	9,018,745,467
元本	9,018,625,641
次期繰越損益金	119,826
(D) 受益権総口数	9,018,625,641口
1万口当り基準価額(C／D)	10,000円

* 期首における元本額は17,399,953,390円、当作成期間中における追加設定元本額は2,846,717,287円、同解約元本額は11,228,045,036円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ債券コア戦略ファンド（為替ヘッジあり）999円、ダイワ債券コア戦略ファンド（為替ヘッジなし）999円、通貨選択型ダイワ米国株主還元株αクワトロプレミアム（毎月分配型）219,583円、通貨選択型ダイワ米国株主還元株αクワトロプレミアム（年2回決算型）24,953円、ダイワ米国株主還元株ツインαプレミアム（毎月分配型）848,389円、ダイワ米国株主還元株ツインαプレミアム（年2回決算型）66,873円、ダイワ米国株主還元株ファンド36,730,213円、ダイワDBモメンタム戦略ファンド（為替ヘッジあり）6,592,748円、ダイワDBモメンタム戦略ファンド（為替ヘッジなし）10,288,683円、ダイワノバリュー・パートナーズ・チャイナ・イノベーション・ファンド10,000円、ダイワノNB・米国債券戦略ファンド 為替ヘッジあり（年1回決算型）4,995円、ダイワノNB・米国債券戦略ファンド 為替ヘッジなし（年1回決算型）4,995円、ダイワ・ブラジル・レアル債α（毎月分配型）－スーパー・ハインカム－ α50コース49,911円、ダイワ・ブラジル・レアル債α（毎月分配型）－スーパー・ハインカム－ α100コース49,911円、ダイワ・オーストラリア高配当株ファンド・マネー・ポートフォリオ14,873,813円、ダイワ日本株式インデックス・ファンド－シフト11 Ver 3－ 858,588,190円、ダイワ日本株式インデックス・ファンド－シフト11 Ver 6－ 2,475,152,803円、ダイワ日本株式インデックス・ファンド－シフト11 Ver 7－ 828,595,357円、ダイワ日本株式インデックス・ファンド－シフト11 Ver 4－ 1,078,808,907円、ダイワ日本株式インデックス・ファンド－シフト11 Ver 5－ 2,095,808,384円、ダイワ円債セレクト マネーコース1,605,380,447円、ダイワ・スイス高配当株ツインα（毎月分配型）2,996,106円、通貨選択型ダイワ世界インカム・ハンター（毎月分配型）為替ヘッジなしコース1,490,665円、通貨選択型ダイワ世界インカム・ハンター（毎月分配型）日本円コース497,633円、通貨選択型ダイワ世界インカム・ハンター（毎月分配型）ブラジル・レアル・コース994,307円、通貨選択型ダイワ世界インカム・ハンター（毎月分配型）通貨セレクト・コース397,742円、ダイワ世界インカム・ハンター（年2回決算型）為替ヘッジあり40,885円、ダイワ世界インカム・ハンター（年2回決算型）為替ヘッジなし100,789円、ダイワノNB・米国債券戦略ファンド 為替ヘッジあり（毎月分配型）1,235円、ダイワノNB・米国債券戦略ファンド 為替ヘッジなし（毎月分配型）1,598円、通貨選択型 ダイワノNB・米国債券戦略ファンド 日本円コース（毎月分配型）1,544円、通貨選択型 ダイワノNB・米国債券戦略ファ

ンド 通貨セレクトコース（毎月分配型）1,984円です。
* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,000円です。

■損益の状況

当期 自2017年12月12日 至2018年12月10日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 5,977,479円
受取利息	2,652
支払利息	△ 5,980,131
(B) その他費用	△ 4,966,849
(C) 当期損益金(A＋B)	△ 10,944,328
(D) 前期繰越損益金	15,761,364
(E) 解約差損益金	△ 5,797,371
(F) 追加信託差損益金	1,100,161
(G) 合計(C＋D＋E＋F)	119,826
次期繰越損益金(G)	119,826

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。